

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 タツタ電線株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤江 修也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 松本 一郎

TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	36,841	—	777	—	860	—	493	—
20年3月期第3四半期	37,790	2.6	1,939	△22.3	2,038	△21.5	1,366	△18.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	7.30	—
20年3月期第3四半期	19.49	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	33,914	—	26,433	—	77.9	403.09
20年3月期	36,091	—	27,668	—	76.7	404.43

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 26,433百万円 20年3月期 27,668百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△11.6	750	△68.7	800	△67.9	500	△77.3	7.44

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

【注】詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。】

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

【注】詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。】

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 70,156,394株 20年3月期 70,156,394株

②期末自己株式数 21年3月期第3四半期 4,579,619株 20年3月期 1,741,313株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 67,512,089株 20年3月期第3四半期 70,102,593株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「参考」

- ・平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)  
(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	35,000	18.7	550	-	150	-	100	92.0	1 49

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済情勢は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱、世界的な株安や円高の進行による企業収益の悪化により景気の減速感が一層強まる状況となってきました。

電線業界においても、第3四半期後半には、堅調に推移してきた電線需要についても民間設備投資の減少により先行きに不透明感が高まってきました。また、投機資金の流出により高止まりであった石油をはじめとする資源価格が急落し、銅価格も第3四半期末では、ここ数年間の最低価格まで下落しました。

こうした状況のもと、当社グループにおいては、第3四半期累計期間の連結売上高は、前年同四半期実績比2.5%減の368億4千1百万円、連結経常利益は前年同四半期実績比57.8%減の8億6千万円、連結四半期純利益は前年同四半期実績比63.9%減の4億9千3百万円となりました。

以下、事業の種類別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおります。

<電線・ケーブル事業>

電力会社の更新投資は増加しましたが、民間設備投資の減退、FTTH進展の遅れ等により電線・ケーブルの需要は減少しました。その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、需要減と期後半の銅価下落により前年同四半期実績比5.2%減の310億1百万円となりました。

また、営業利益は銅価急落による評価損の発生、副資材価格や運送費等のコストアップにより3億8千1百万円の営業損失（前年同期は7億8千4百万円の営業利益）となりました。

<電子材料・光部品他事業>

電子材料・光部品他事業の売上高は、導電ペースト関連製品の伸長により前年同四半期実績比14.5%増の59億2千7百万円となりました。また営業利益は前年同四半期実績比0.1%増の11億3千万円にとどまりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、主として銅価の下落による受取手形及び売掛金、棚卸資産の減少、株価下落による投資有価証券の減少により総資産は21億7千7百万円減少し、339億1千4百万円となりました。負債は、設備未払金を主とする未払金や総合設立厚生年金基金引当金の増加に対し、支払手形及び買掛金、未払法人税等、繰延税金負債の減少等により、9億4千2百万円減少し、74億8千万円となりました。純資産は配当金の支払い、自己株式の取得等により12億3千5百万円減少し、264億3千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の回収および棚卸資産の減少により36億2千6百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出により21億1千6百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払い6億7千9百万円、自己株式の取得7億4千6百万円により14億2千4百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期期央より、米国発の金融不安が欧米各国の実体経済に波及し、我が国においても需要動向の激変、円高の進行、株式相場下落により企業を取り巻く環境は急激に悪化してきております。今後も需要不振の長期化、雇用調整の激化等により、一層深刻な事態に陥ることも想定されます。

このような環境下、電線需要の回復は相当遅れるものと思われ、また価格競争の激化も予想されることから、電線事業の収益低迷は長期に及ぶと見込まれます。また、電子材料についても、ユーザーの生産調整の長期化による需要の低迷と価格下落による採算悪化が予想されます。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想は、売上高450億円、営業利益7億5千万円、経常利益8億円、当期純利益5億円と予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 原価差異の繰延処理

原材料費及び加工費の原価差異については、流動資産に繰り延べております。

2. 棚卸資産の評価方法

一部の棚卸資産については、実地棚卸を省略しております。

3. 経過勘定項目の算定方法

固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、取得原価を基準とする低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴い、従来の方  
法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における評価損は、2億5千4百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ同額増加しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を8~10年より7~8年に変更しております。なお、この変更に伴い、従来の方  
法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却額は、1億5千5百万円増加し、営業利  
益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ同額減少しております。

5.【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	892	805
受取手形及び売掛金	17,089	18,929
有価証券	30	30
製品	1,432	2,466
原材料	996	932
仕掛品	1,638	2,175
繰延税金資産	262	331
短期貸付金	1,061	411
その他	456	414
貸倒引当金	22	40
流動資産合計	23,838	26,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,899	1,969
機械装置及び運搬具(純額)	2,412	2,903
工具、器具及び備品(純額)	342	272
土地	1,875	1,875
建設仮勘定	1,613	131
有形固定資産合計	8,143	7,152
無形固定資産		
ソフトウェア	168	162
ソフトウェア仮勘定	32	93
施設利用権	5	5
その他	2	1
無形固定資産合計	209	262
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253	1,761
長期貸付金	1	1
長期前払費用	25	1
前払年金費用	301	316
繰延税金資産	6	-
その他	149	160
貸倒引当金	14	22
投資その他の資産合計	1,722	2,218
固定資産合計	10,075	9,633
資産合計	33,914	36,091

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,100	3,520
1年内返済予定の長期借入金	334	167
未払金	960	601
未払費用	671	897
未払法人税等	100	463
その他	208	159
流動負債合計	5,375	5,809
固定負債		
長期借入金	1,666	1,833
繰延税金負債	-	299
退職給付引当金	68	221
役員退職慰労引当金	76	66
総合設立厚生年金基金引当金	145	24
環境対策引当金	147	147
負ののれん	-	16
その他	2	4
固定負債合計	2,104	2,613
負債合計	7,480	8,422
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,537
利益剰余金	16,012	16,198
自己株式	1,190	445
株主資本合計	26,035	26,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	410	702
繰延ヘッジ損益	12	-
評価・換算差額等合計	398	702
純資産合計	26,433	27,668
負債純資産合計	33,914	36,091

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	36,841
売上原価	32,656
売上総利益	4,185
販売費及び一般管理費	3,408
営業利益	777
営業外収益	
受取利息及び配当金	51
負ののれん償却額	20
雑収入	60
営業外収益合計	132
営業外費用	
支払利息	29
雑支出	19
営業外費用合計	48
経常利益	860
特別利益	
投資有価証券売却益	6
貸倒引当金戻入額	31
特別利益合計	37
特別損失	
投資有価証券評価損	12
ゴルフ会員権評価損	0
固定資産除却損	48
たな卸資産除却損	10
特別損失合計	71
税金等調整前四半期純利益	826
法人税、住民税及び事業税	361
法人税等調整額	27
法人税等合計	333
四半期純利益	493

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	826
減価償却費	1,053
負ののれん償却額	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	153
前払年金費用の増減額(は増加)	14
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9
総合設立厚生年金基金引当金の増減額(は減少)	120
貸倒引当金の増減額(は減少)	25
受取利息及び受取配当金	51
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	4
ゴルフ会員権評価損	0
支払利息	29
固定資産売却損益(は益)	0
固定資産除却損	55
売上債権の増減額(は増加)	1,837
たな卸資産の増減額(は増加)	1,507
その他の資産の増減額(は増加)	221
仕入債務の増減額(は減少)	362
未払金の増減額(は減少)	19
未払費用の増減額(は減少)	234
未払消費税等の増減額(は減少)	65
その他の負債の増減額(は減少)	49
小計	4,485
利息及び配当金の受取額	51
利息の支払額	20
法人税等の支払額	745
損害賠償金の支払額	143
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,626</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	2
有価証券の売却による収入	13
有形固定資産の取得による支出	1,613
有形固定資産の売却による収入	155
無形固定資産の取得による支出	32
短期貸付金の増減額(は増加)	650
投資その他の資産の増減額(は増加)	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,116
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	679
自己株式の処分による収入	0
自己株式の取得による支出	746
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,424
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86
現金及び現金同等物の期首残高	836
現金及び現金同等物の四半期末残高	922

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	電線・ ケーブル (百万円)	電子材料・ 光部品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,988	5,853	36,841		36,841
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	73	86	(86)	
計	31,001	5,927	36,928	(86)	36,841
営業利益又は営業損失( )	381	1,130	748	28	777

(注)

1. 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2. 事業区分に属する主要な製品等

電線・ケーブル.....裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品  
電子材料・光部品他.....電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3. 会計処理の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、取得原価を基準とする低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、「電線・ケーブル事業」で2億5千4百万円増加しております。

4. 追加情報

第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を8~10年より7~8年に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益は、「電線・ケーブル事業」では1億4千6百万円、「電子材料・光部品他事業」では9百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項なし

「参考資料」

(1) 四半期連結(要約)損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	
	金 額	構 成 比 %
売 上 高	37,790	100.0
売 上 原 価	32,938	87.2
売 上 総 利 益	4,852	12.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,913	7.7
営 業 利 益	1,939	5.1
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	50	
雑 収 益 他	100	
計	150	0.4
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29	
雑 支 出	22	
計	51	0.1
経 常 利 益	2,038	5.4
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	248	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	
厚 生 年 金 基 金 引 当 金 戻 入 益	11	
計	260	0.7
特 別 損 失		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	6	
固 定 資 産 除 却 損	17	
損 害 補 償 損 失 引 当 金 繰 入 額	42	
そ の 他	4	
計	70	0.2
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	2,227	5.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	797	2.1
法 人 税 等 調 整 額	64	0.2
四 半 期 純 利 益	1,366	3.6

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期
	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,227
減価償却費	656
負ののれん償却額	30
退職給付引当金の増減額	150
前払年金費用の増減額	311
役員退職慰労引当金の増減額	8
総合設立厚生年金基金引当金の増減額	16
損害補償損失引当金の増加額	42
貸倒引当金の増減額	1
受取利息及び受取配当金	50
投資有価証券評価損	1
ゴルフ会員権評価損	6
支払利息	29
固定資産売却益	248
固定資産除却損	23
売上債権の増減額	211
棚卸資産の増減額	445
その他資産の増減額	54
仕入債務の増減額	213
未払金の増減額	8
未払費用の増減額	283
未払消費税等の増減額	49
その他負債の増減額	44
小 計	1,693
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	29
法人税等の支払額	1,464
損害補償金の支払額	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	2
有価証券の売却等による収入	0
有形固定資産の取得による支出	989
有形固定資産の売却による収入	393
無形固定資産の取得による支出	87
無形固定資産の売却による収入	0
短期貸付金増減額	59
長期貸付金の実行による支出	0
その他投資の増加による支出	8
その他投資の減少による収入	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	744
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	1,200
配当金の支払額	490
自己株式の処分による収入	0
自己株式の取得による支出	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	571
現金及び現金同等物の増減額	28
現金及び現金同等物の期首残高	615
現金及び現金同等物四半期残高	643

(3)セグメント情報

[ 事業の種類別セグメント情報 ]

前連結第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	電線・ケーブル	電子材料・ 光部品他	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,694	5,096	37,790	-	37,790
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	79	94	(94)	-
計	32,708	5,176	37,884	(94)	37,790
営業費用	31,924	4,046	35,970	(119)	35,851
営業利益	784	1,129	1,913	25	1,939